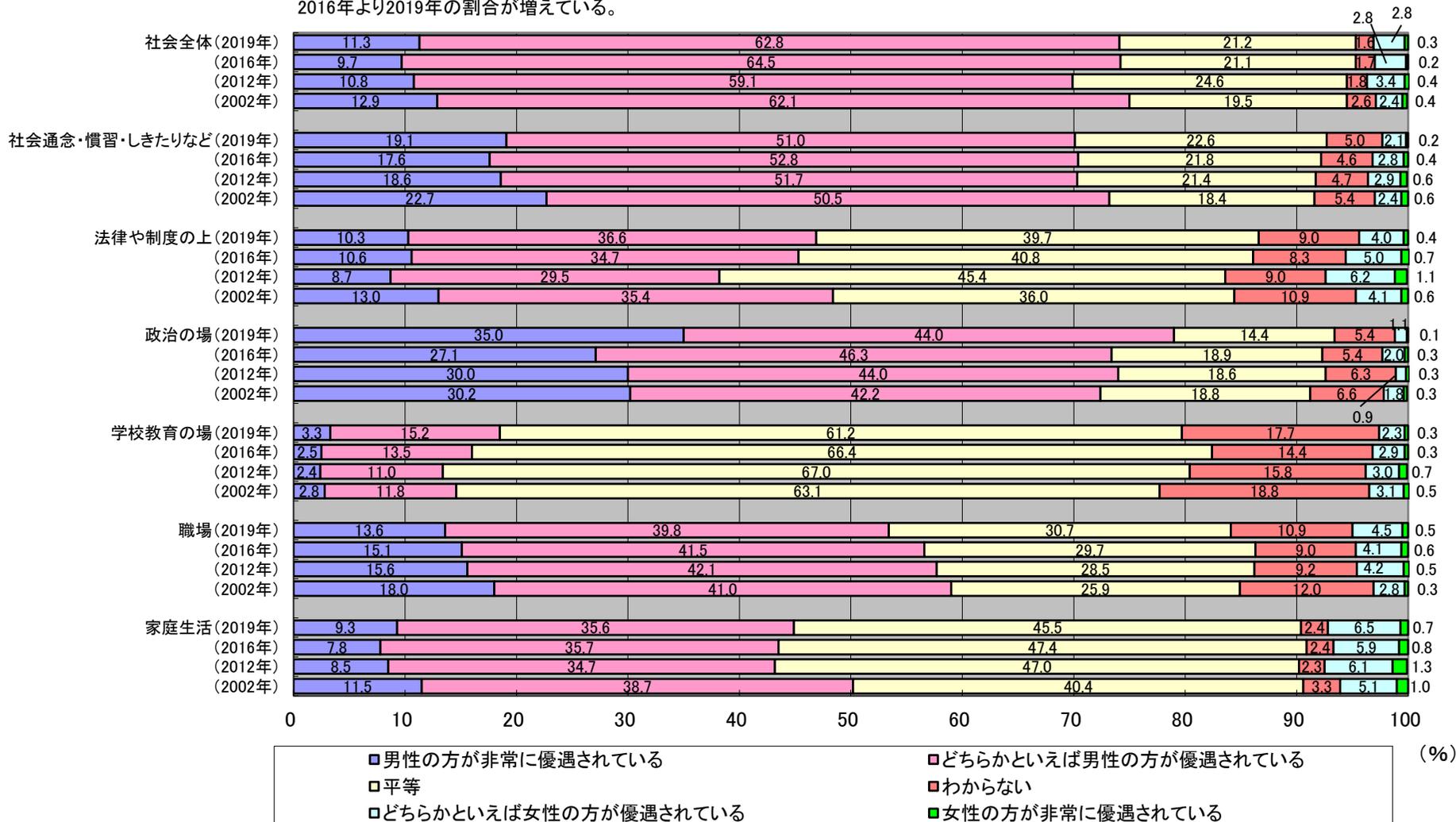


各分野における男女の地位の平等感(全国:男女計)

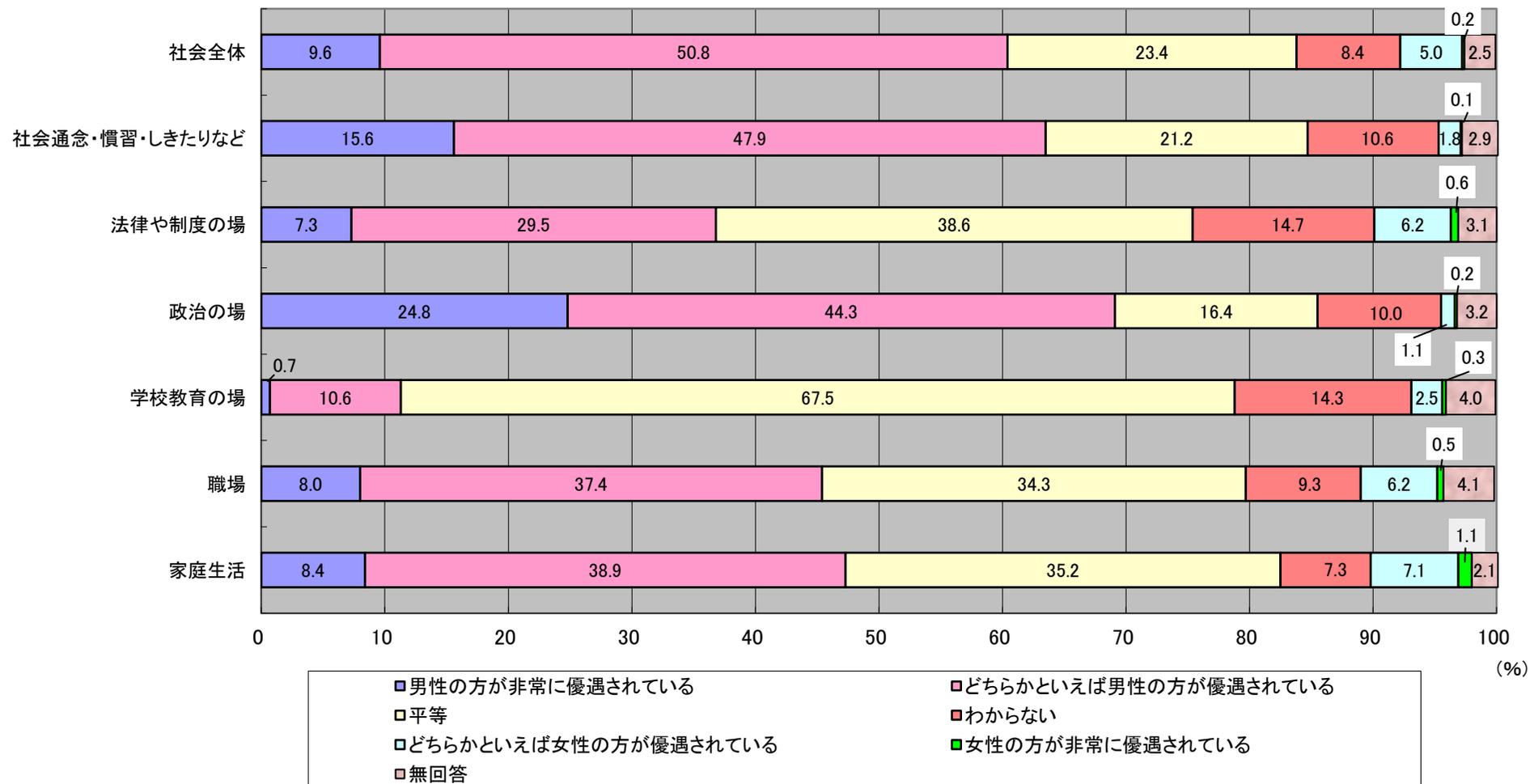
「男性の方が優遇されている」と考える人の割合は、減少しているものもあるが、「法律や制度の上」「政治の場」と「家庭生活」においては、2016年より2019年の割合が増えている。



資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」による。2002年は7月、2012年は10月、2016年及び2019年は9月調査。

各分野における男女の地位の平等意識(令和元年:高知県・男女計)

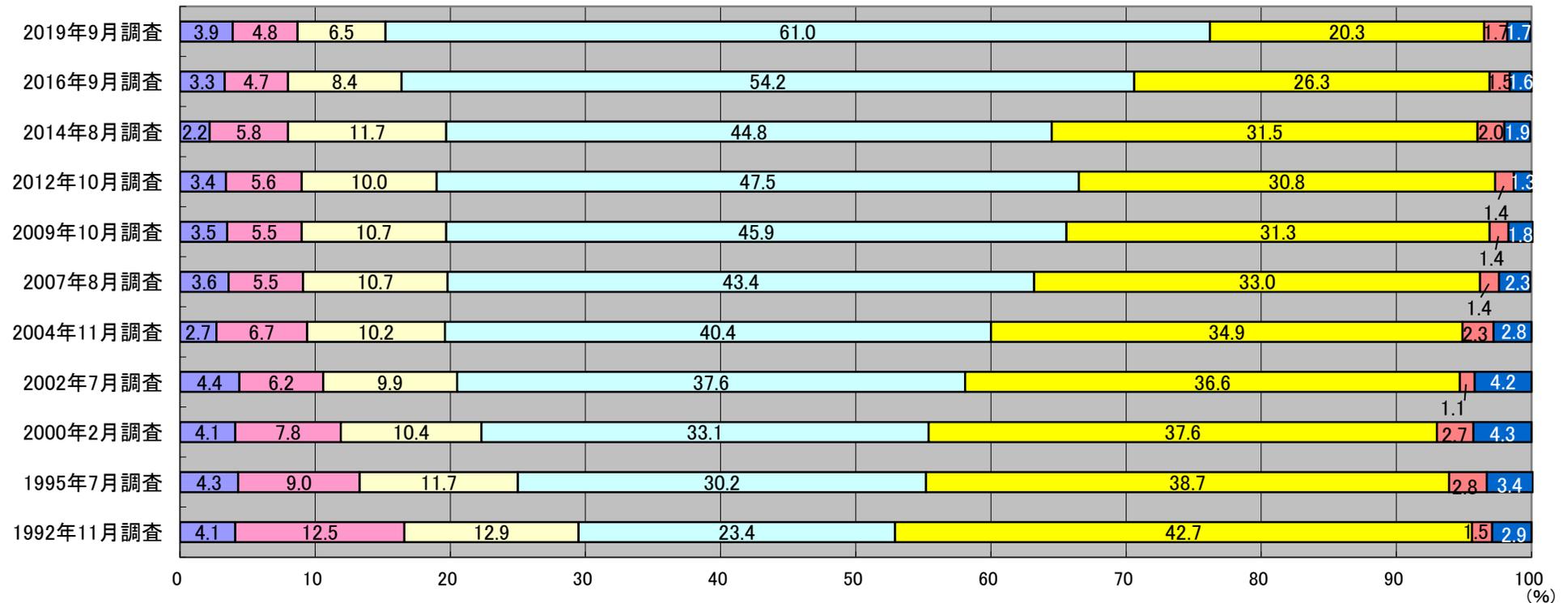
全体的には「男性の方が優遇されている」と考える人の割合は、全国の結果と同傾向にあるが、「家庭生活」は全国より、やや高い割合を示している。



資料:高知県「男女共同参画社会に関する県民意識調査報告書」による。2019年10～11月調査。

女性が職業を持つことに対する意識(全国:男女計)

「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考える人の割合が2016年の調査で初めて50%を超え、2019年には60%を超えた。

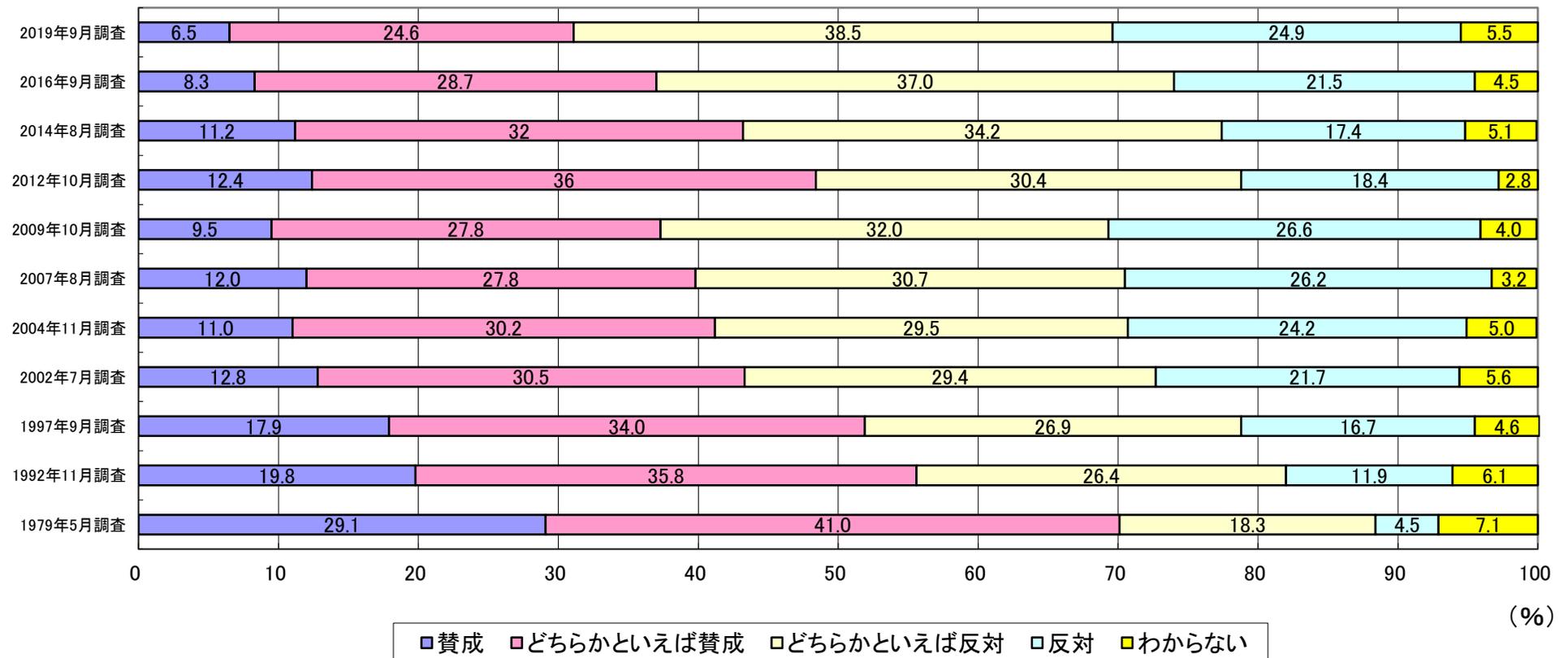


- 女性には職業をもたない方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- わからない
- 結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- その他

資料:内閣府「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1995~2012、2016、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識(全国:女性)

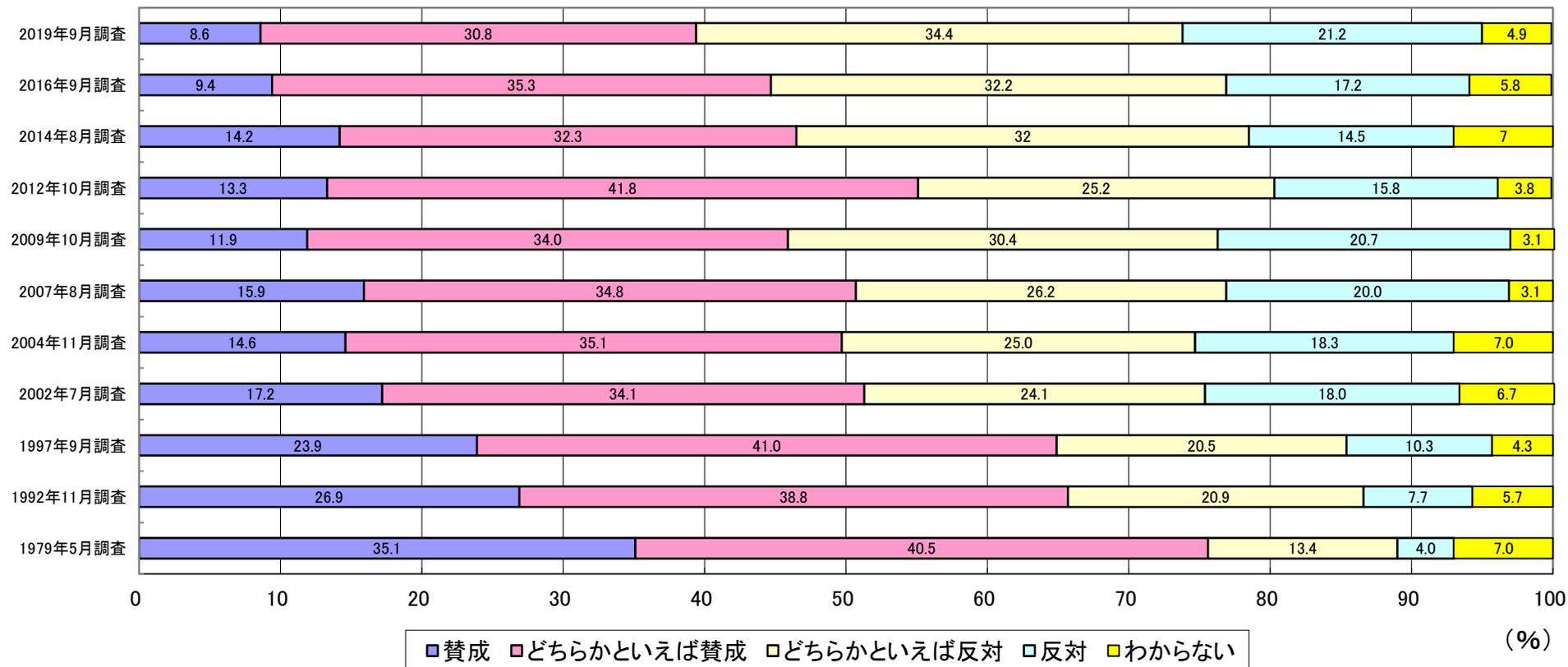
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方について、女性のうち、「賛成」・「どちらかといえば賛成」と考える人の割合は、2019年には最小となった。



資料:内閣府「婦人(1部)に関する世論調査(1979)」「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1997~2012、2016、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対する意識(全国:男性)

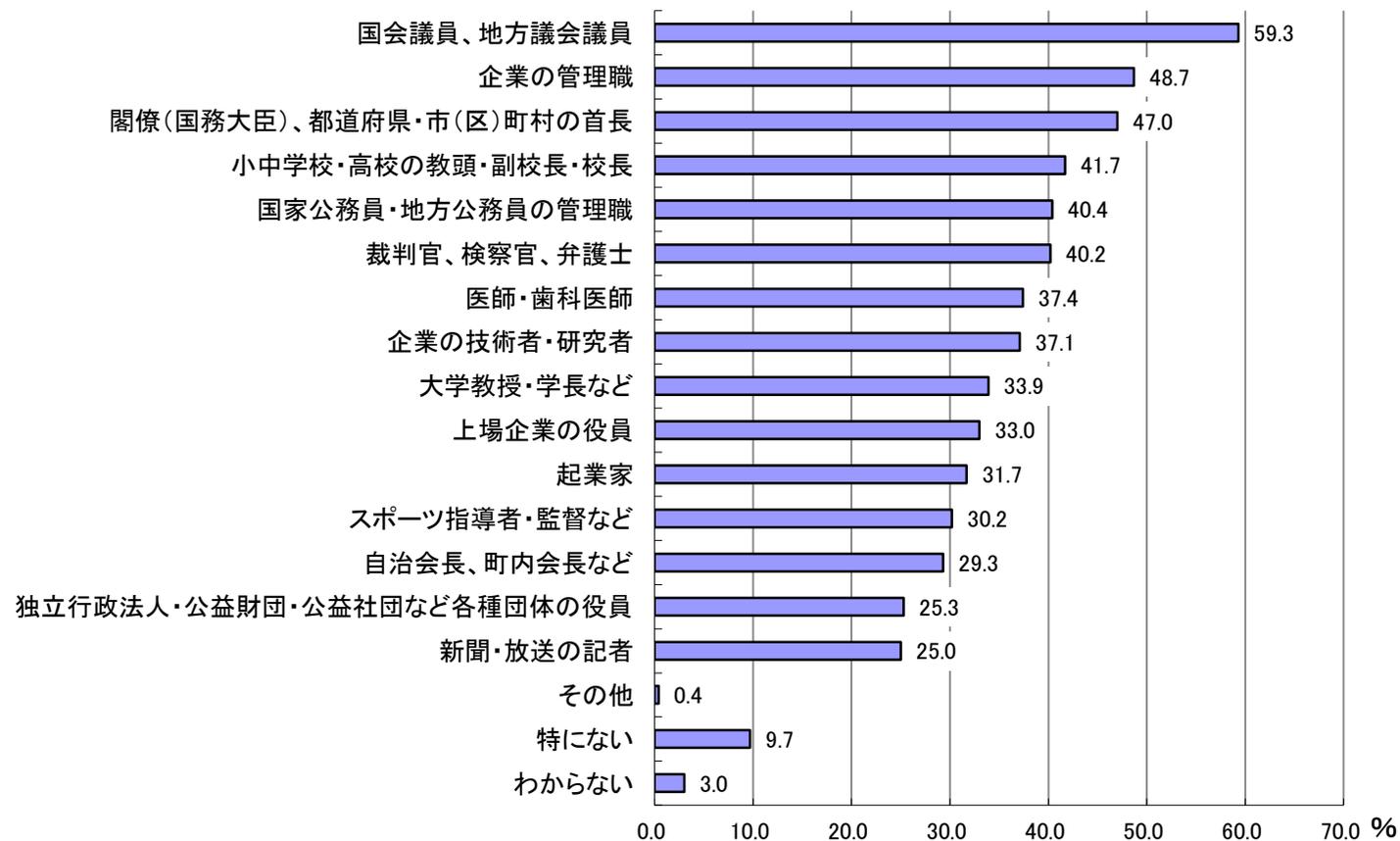
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方について、男性のうち、「賛成」・「どちらかといえば賛成」と考える人の割合は減少傾向にあったが、2012年の調査では賛成と反対が逆転した。その後、再び反転し2019年には39.4%と過去最小となった。



資料:内閣府「婦人(部)に関する世論調査(1979)」「男女平等に関する世論調査(1992)」「男女共同参画社会に関する世論調査(1997~2012、2016.、2019)」、「女性の活躍推進に関する世論調査(2014)」による。

女性が増える方がよいと思う職業や役職(令和元年:全国)

「国会議員、地方議会議員」が59.3%で最も多く、次いで「企業の管理職」、「閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長」が続いている。
(複数回答)

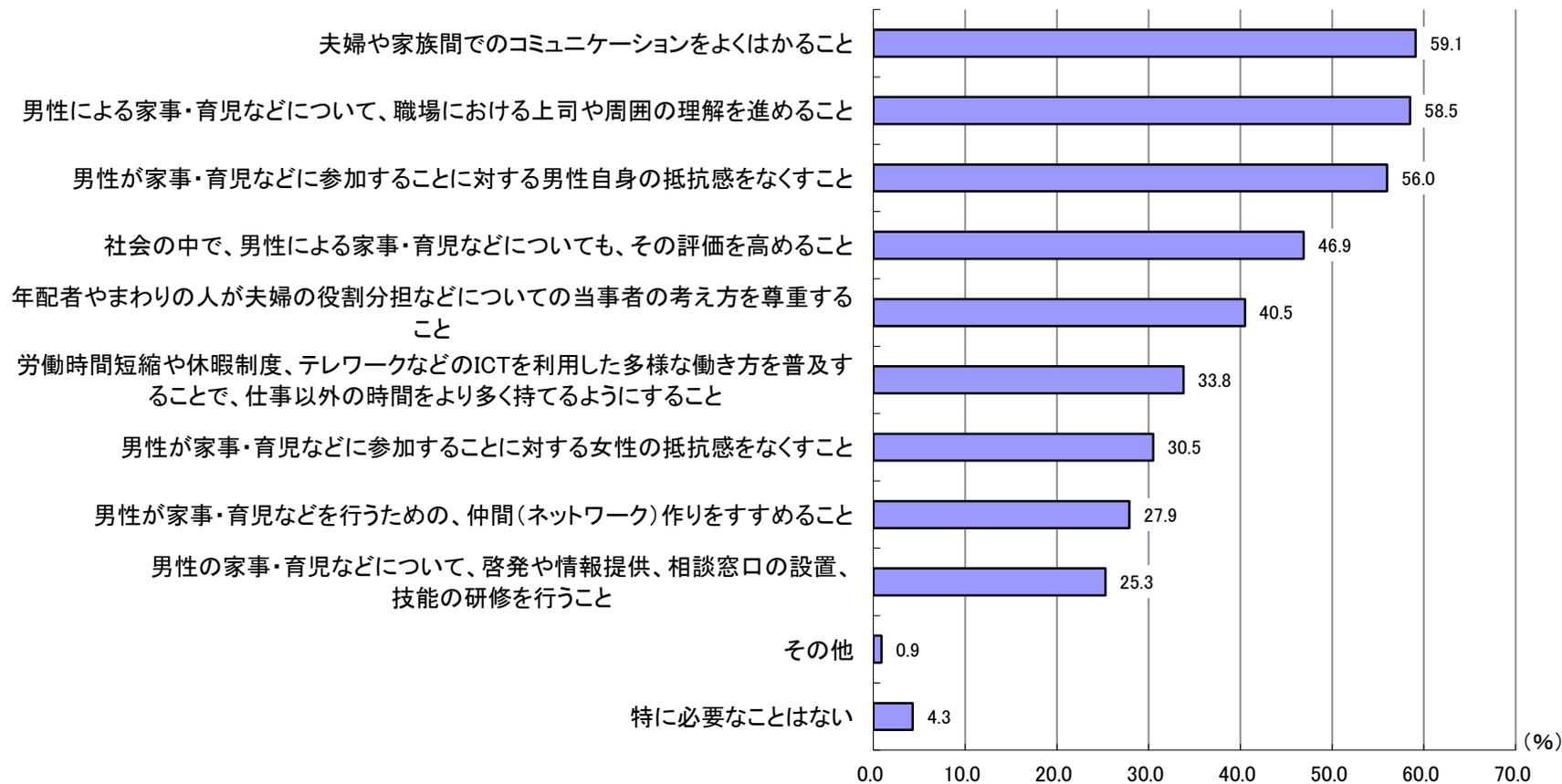


資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数:2,645人、回答数合計/回答者数:573.4%)

男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと(令和元年:全国)

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」との回答が最も高くなるとともに、「職場における上司や周囲の理解を進めること」「男性の抵抗感をなくすこと」も50%以上となっている(複数回答)。

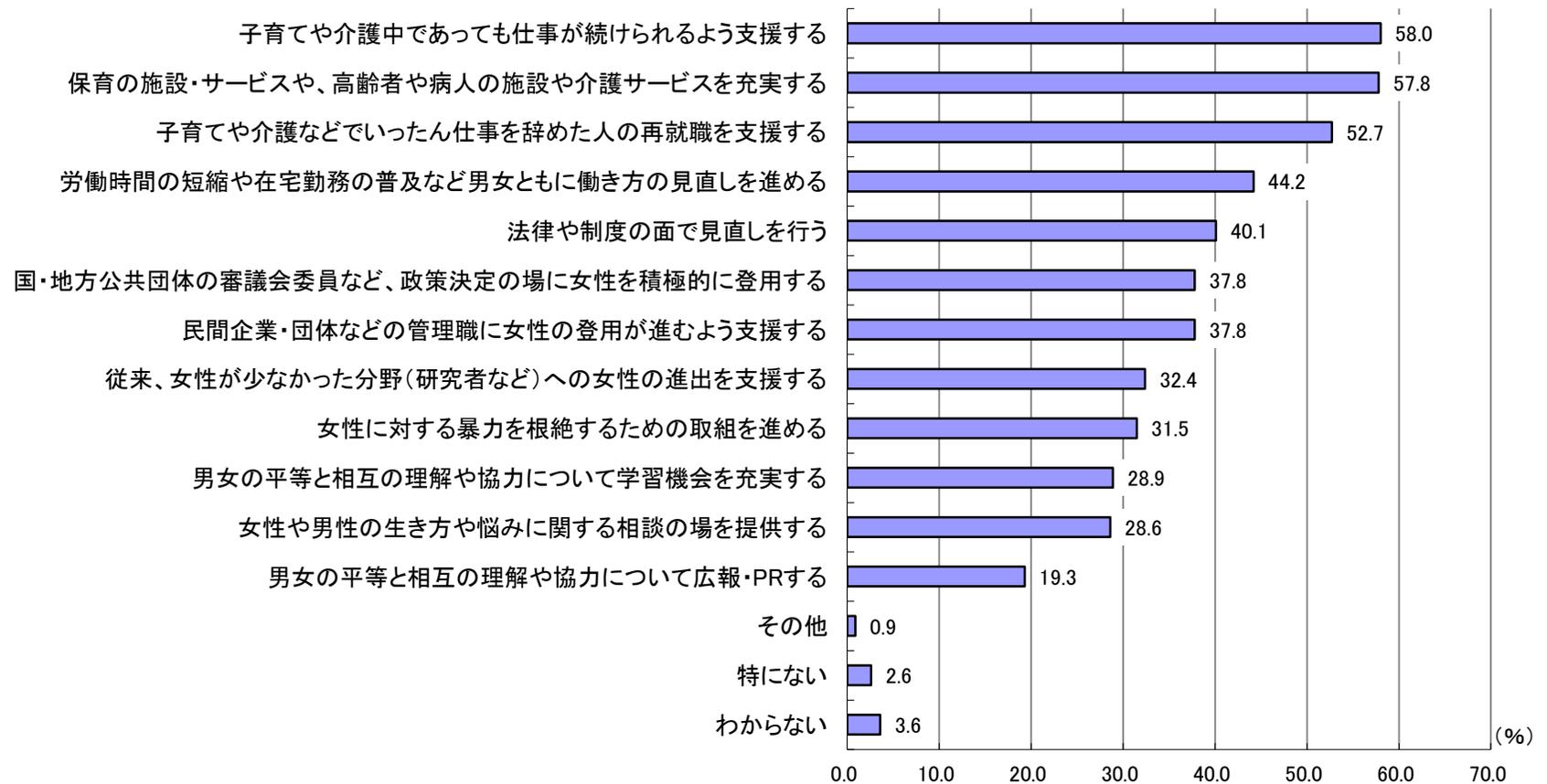


資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数:2,645人、回答数合計/回答者数:383.7%)

男女共同参画社会に関する行政への要望(令和元年:全国)

「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」が最多で58%、次いで「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」「子育てや介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」との回答が50%を超え多くになっている(複数回答)。



資料:内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(2019)」による。

(回答者数:3,059人、回答数合計/回答者数:196.1%)